情報提供資料｜2026年10月23日号



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！投資環境


1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

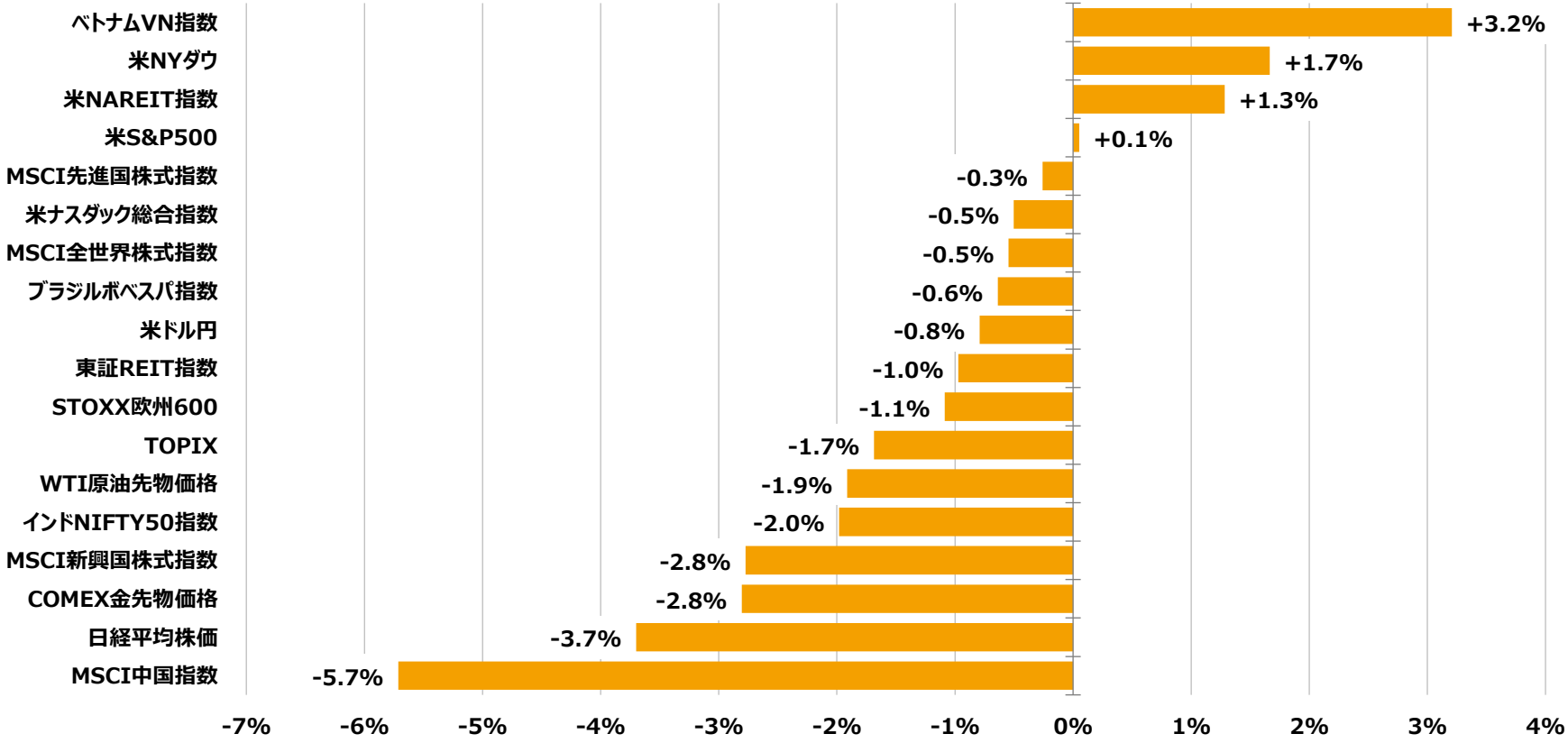


大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

# 主要資産の週間変化率

- 米メタが設備投資を拡大する計画を示したことをきっかけに、AI投資の持続性を巡る懸念が再燃し、AI・半導体関連株主導で日経平均株価などが下落した。
- 中国では世界的なAI投資への懸念に加え、国内でも市場予想を下回る決算が相次ぎ、MSCI中国指数は大幅に下落した。
- ベトナム国家銀行の指示を受けた金融機関による融資金利の引き下げ方針が好感され、ベトナムVN指数は上昇した。

**変化率（2026年10月16日 ～ 2026年10月22日）**




※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

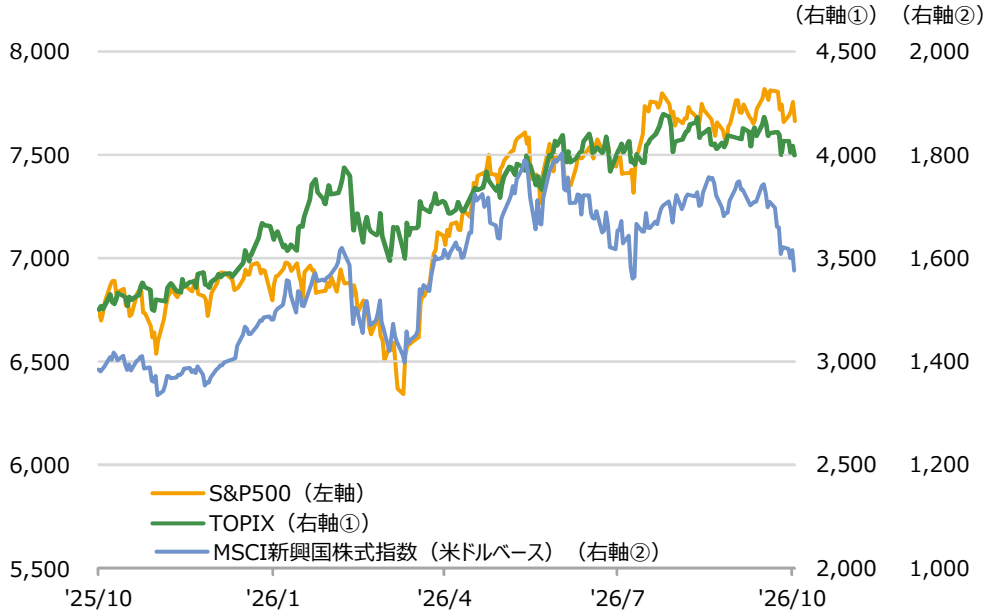
（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# 今週の振り返り

- 世界的にリスクオフの動きが強まり、株安・債券高・円高となった。株式市場では、AI・半導体関連株の影響が相対的に大きいナスダックや日経平均、韓国株、台湾株などが下落した反面、影響が相対的に小さい欧州株や南米株などでは下落幅は限定的であった。リスクオフの動きが強まる中で、VIX指数は一時20台まで上昇した。
- 債券市場では、日米独で超長期を中心に金利が大幅に低下した。AI・半導体関連企業の旺盛な資金需要がグローバルな長期金利上昇の一因であったが、AI・半導体投資の拡大ペースが鈍化するとの観測から、これまで織り込まれてきた旺盛な資金需要への見方が後退し、債券需給の改善が意識された模様だ。また、目先の金融政策見通しに大きな変化はないものの、AI・半導体投資を背景とした中期的な成長期待がやや後退し、将来的な政策金利見通しの低下にもつながった。
- 為替市場では米ドル指数が低下し、リスクオフ局面で典型的な円高が進行した。一方、円以外の通貨はまちまちとなった。対米ドルで豪ドルやブラジルレアル、インドルピーなどが上昇した一方、メキシコペソやフィリピンペソ、タイバーツなどは下落した。なお、金価格は下落した。

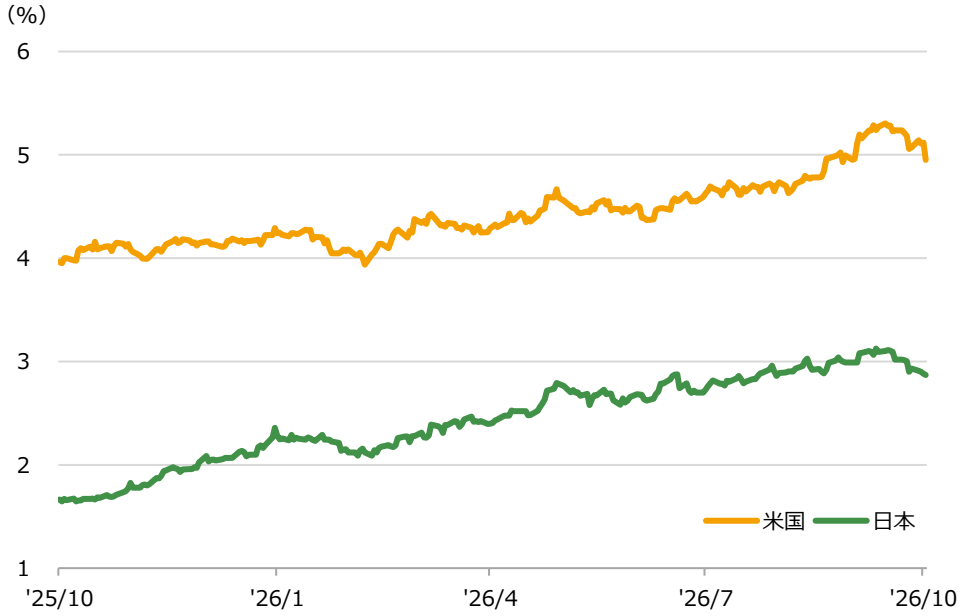
## 株価指数




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

## 日米の10年国債利回り




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

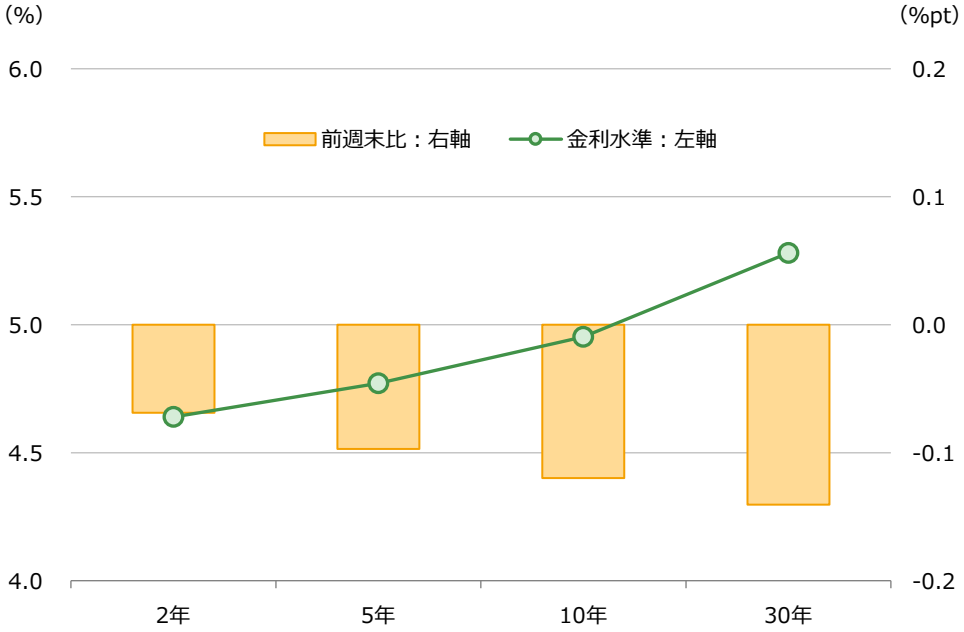
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国経済・金利

## AI・半導体不安で金利低下、FOMCの波乱は限定的か

- 週を通してみれば、前週に続き、超長期を中心に金利は大幅に低下した。債券市場固有の金利低下材料は特段見当たらず、週前半は比較的落ち着いた推移だった。その後、AI・半導体関連企業を巡る不安が再燃し、大幅な金利低下につながった。また、AI・半導体関連企業の旺盛な資金需要は、これまでグローバルな長期金利の押し上げ要因であった。投資拡大の勢いが鈍化し、ひいては資金調達も減速するとの観測から、先行きの資金需要に対する見方が後退し、超長期を中心に債券需給の改善が意識された模様だ。
- 来週は主要中央銀行の政策会合が相次ぐ中、FOMCが注目される。FF金利は3.75-4.00%での据え置きが確実視され、声明文の目立った変更はないと見込まれる。ウォーシュFRB議長は、先行きの政策行動を事前に示すフォワードガイダンスに否定的な姿勢を示しており、記者会見でも次回会合に向けた明確な予告は行わないとみる。市場もこうしたスタンスには慣れつつあるため、事前予告がないこと自体が大きな波乱を招く可能性は低いと見込む。

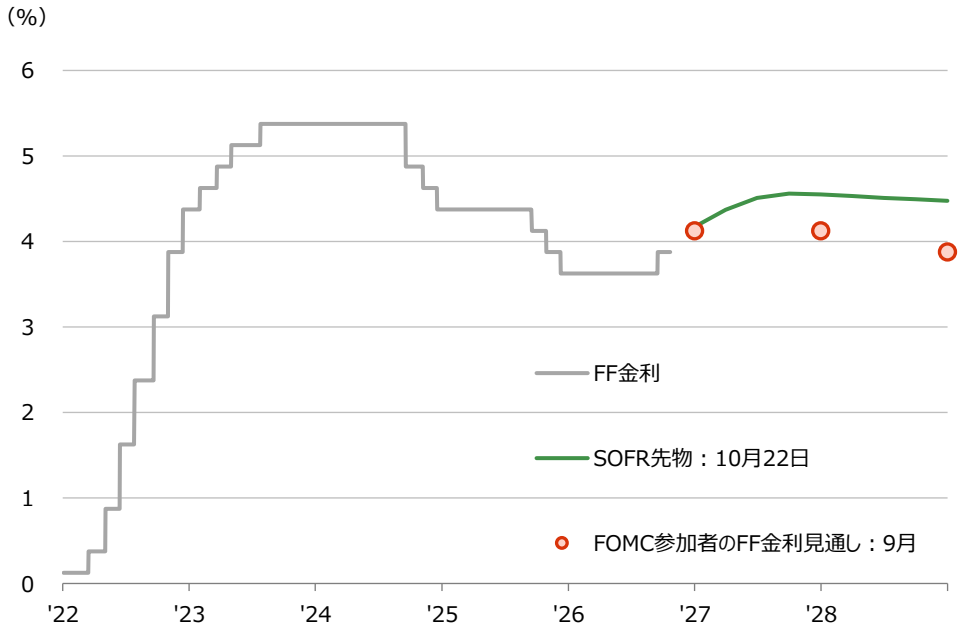
### 米国債利回りの水準と週間変化




※直近値は2026年10月22日

（出所）ブルームバーグ

### FF金利の実績と見通し




※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
※直近値は2026年10月22日

（出所）FRB、ブルームバーグ

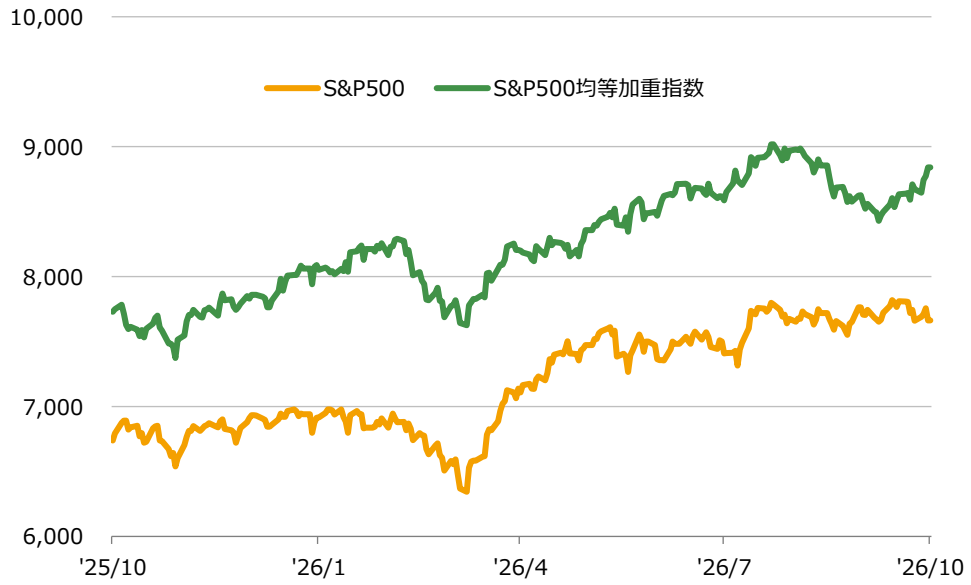
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：米国株式

## AI・半導体に不安再燃、来週も大型決算に注目

- AI・半導体関連企業を巡る不安が再燃したものの、主要株価指数はまちまちとなり、全面的なリスクオフには至らなかった。大型ハイテク株以外には上昇する銘柄も多く、セクター別では素材や運輸、中小型株などは底堅く推移した。こうした不透明感は現時点では景気全般への懸念に波及せず、AI・半導体関連株から他の業種・銘柄へのセクターローテーションに留まった。
- 決算では、スペースXとメタが良好な内容で、メタは設備投資見通しの下限を引き上げた。一方、テスラの決算はまちまちで、設備投資見通しを引き下げるなど、AI関連投資を巡る企業のスタンスは分かれた。メタの積極的な姿勢が、結果としてAI関連企業の資金調達拡大への懸念につながった。
- 来週は28日にマイクロソフトとアルファベット、29日にアマゾンとインテルなどの決算発表を控える。AI・半導体関連株が不安定な動きとなる中、各社の業績や設備投資方針が投資家心理を一段と冷え込ませるかが注目される。

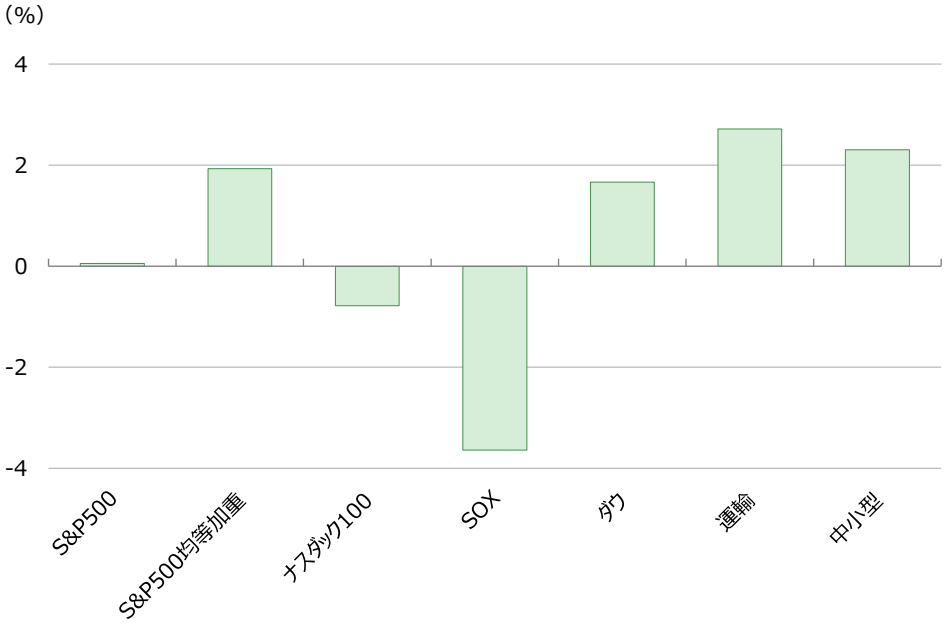
### S&P500と同均等加重指数




※直近値は2026年10月22日

（出所）ブルームバーグ

### 主要指数・セクターの騰落率（前週末比）




※直近値は2026年10月22日

（出所）ブルームバーグ

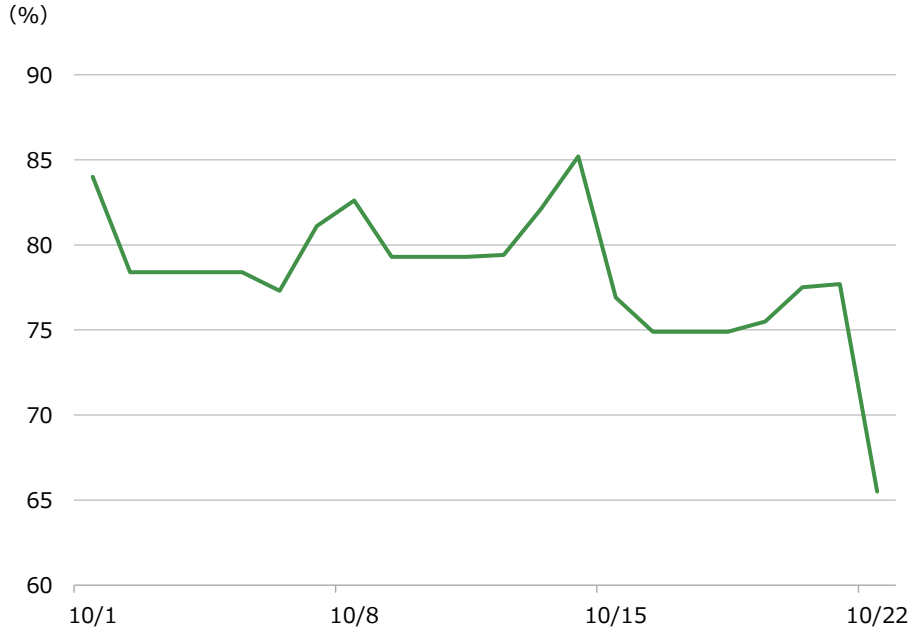
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日本市場

## 長期金利は2.8%割れ／AI投資の採算・信用リスクへの懸念が株価の重しに

- 国内金利は全般的に低下。株価下落に伴うリスクオフの債券買いが優勢となり、長期金利は2.8%を下回っている。日銀は10月金融政策決定会合で政策金利を据え置く見込みだ。今会合では展望レポートが公表され、基調物価の2%「到達」が判断される可能性が報じられている。当面は四半期に1回程度の利上げペースが想定され、12月会合での追加利上げが有力視されている。ただし、株安による金融環境の引き締まりが追加利上げの制約になるとの見方もあり、市場が織り込む12月の利上げ確率は6割台半ばまで低下している。
- 日本株は今週、軟調に推移している。先週から続くAI投資の持続性への懸念が重しとなり、日経平均株価は6万2,000円近辺と、約3カ月ぶりの安値水準にある。AI関連企業の債務拡大や投資回収の不透明感を背景に投資家心理が悪化し、値がさのAI・半導体関連株を中心に売りが広がった。また、銀行株も、長期金利の急低下に伴う利鞘縮小やAI投資懸念の業績への波及が意識され、売りが優勢となった。一方、押し目買いや、円高を背景とした食品・小売りなどディフェンシブ銘柄への買いが相場を下支えしている。

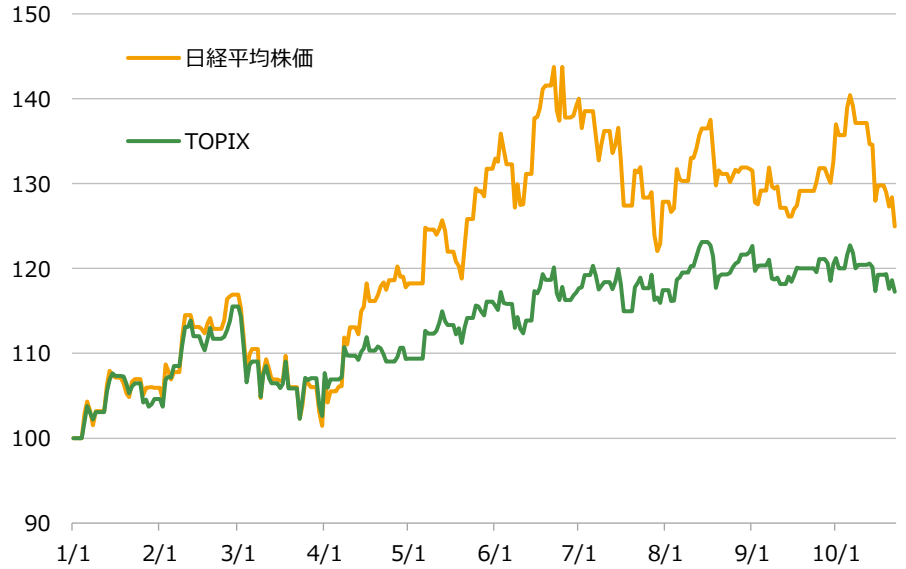
### 市場が織り込む12月の利上げ確率は6割台半ばまで低下




※直近値は2026年10月22日

（出所）ブルームバーグ

### AI・半導体関連株を中心に株価は軟調




※ 2026年1月1日を100として指数化、直近値は2026年10月22日

（出所）ブルームバーグ

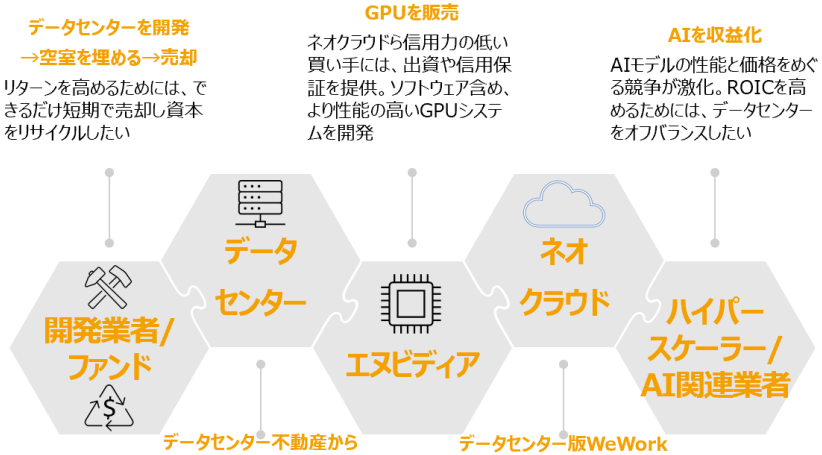
Daiwa Asset Management

# 足元のトピックス：日・米リート

## データセンターの現在地：需要拡大から需要の質の検証へ

- データセンターは米リート指数の約15%を占めており、今後予定されるIPOや高い成長性を踏まえれば、その構成比はさらに拡大する可能性が高い。また、建設資材の保管需要を背景とした倉庫需要の増加に加え、AI活用により生産性向上の恩恵を受けるライフサイエンス企業やAI関連企業のオフィス需要にも波及している。中間選挙を控え、開発規制の動向に注目が集まる中、来週は米国の大手データセンターリート2社の決算発表が予定されている。足元では需要に対し供給が大幅に不足している状況が続くが、AIモデル間の価格競争によるトークン価格下落を受け、AI需要の価格弾力性や生産性向上を含めたAI経済圏全体の変化に注目している。
- ネオクラウド企業の信用不安については、長期でデータセンターやGPUを調達しながら短期でAI演算能力を提供するビジネスモデルのリスクが従来から指摘されてきた。もっとも、大手リートにおける同企業群向け売上比率は一桁%台に留まり、現時点での影響は限定的とみられる。一方、新興リートでは業績が物件取得パイプラインに大きく依存するため、テナント候補の信用力に注意が必要である。

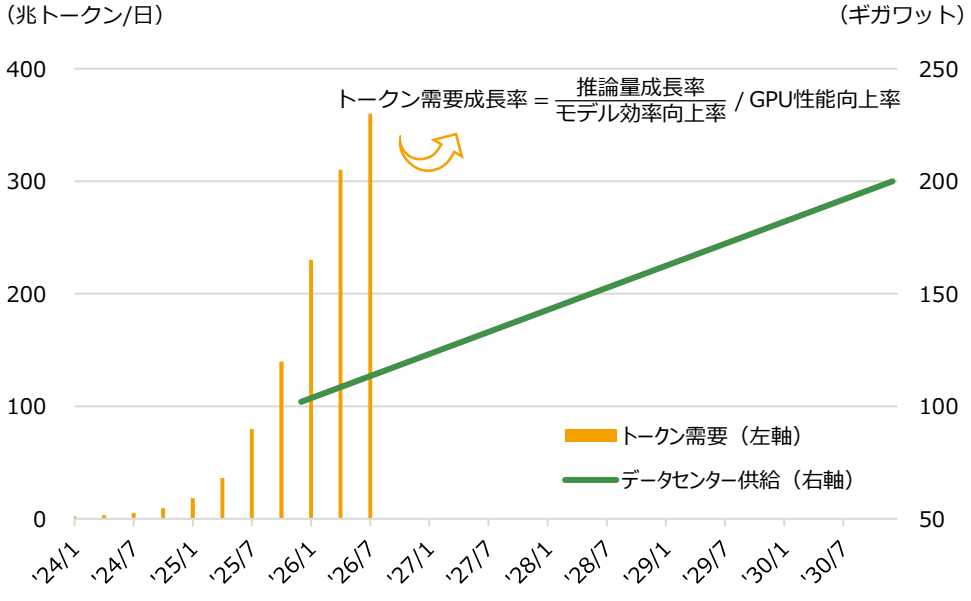
### 賃料水準はAI経済圏の連環の中で決まっていく




※GPU：グラフィクス・プロセッシング・ユニット/半導体チップ
※GPUaaS：GPU アズ・ア・サービス、ROIC：投下資本利益率

（出所）大和アセット

### AI需要が加速する一方、データセンター供給速度には限界がある




※トークン需要の直近値は2026年7月15日
※データセンター供給は2025年末と2030年末の推定キャパシティ

（出所）Tokens Per Day、JLL Research

Daiwa Asset Management

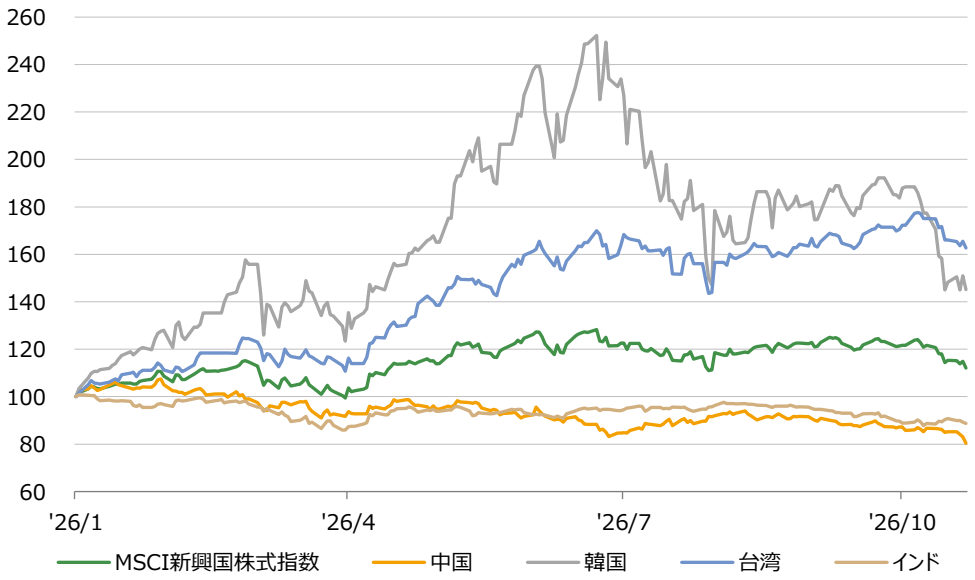
# 足元のトピックス：新興国・資源国市場

## 豪州では11月会合での利上げ観測が再浮上/中国の7-9月期実質GDPは小幅に上振れ

- MSCI新興国株式指数は大幅安。AI投資への持続性を巡る懸念などから中韓台主導で下落。中国・香港は車載電池最大手CATL決算への収益性悪化懸念なども重しとなった。インドは、民間銀行の決算が市場予想に達しなかったことや原油価格の高止まりを背景に下落。
- 債券市場は小動きで方向感に乏しい展開。為替はまちまちの値動き。豪ドル・NZドルが強含むも東南アジア通貨は全般に軟調だった。
- ハウザー豪中銀副総裁は、インフレ見通しが8月時点よりもかなり悪化との認識や、インフレ期待上振れへの強い警戒感を示した。これを受けて、市場は11月会合での利上げ確率を50%程度まで織り込む。来週発表の7-9月期CPIが追加利上げ観測を大きく左右しよう。
- 中国の7-9月期実質GDPは前年同期比+4.5%と小幅に市場予想を上回った。ただし、内需が力強さを欠く中で外需が成長をけん引する構図であったことや、成長率が上振れたことで追加の景気刺激策への期待感が低下したことから、市場ではあまり好感されなかった。

### MSCI新興国株式指数及び構成上位国の株式指数

（年初＝100として指数化）

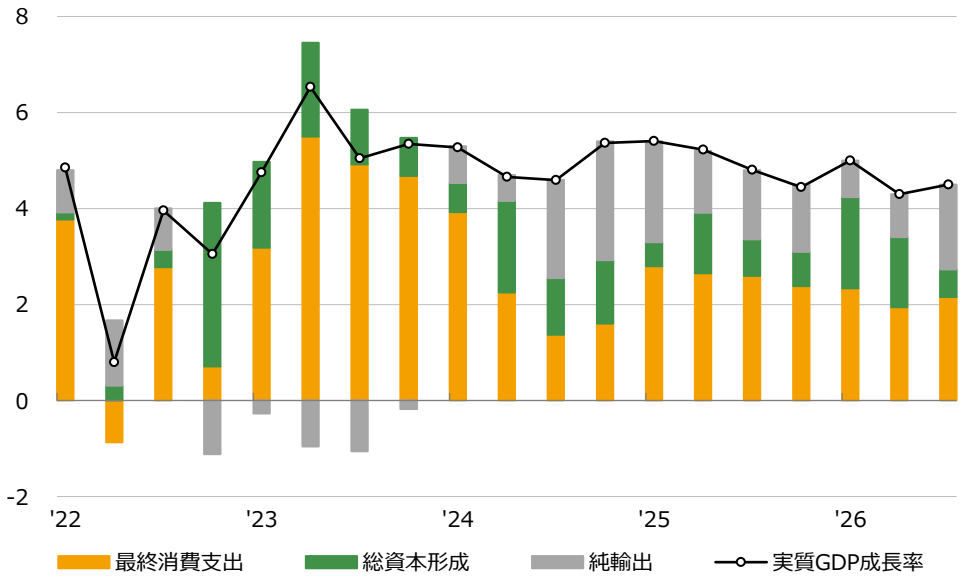



※各国の株式指数はMSCI指数
※直近値は2026年10月22日

（出所）ブルームバーグ

### 中国の7-9月期実質GDPは小幅に上振れ、外需が成長をけん引

（前年同期比、%）




※直近値は2026年7-9月期

（出所）中国国家統計局

Daiwa Asset Management

# タイムテーブル

| | | 米国 | 日本 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 月 | 10/26 | | | |
| 火 | 10/27 | 9月耐久財受注<br>10月ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感指数 | 9月企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数<br>9月消費者物価のｺｱ指標 | 中：9月工業利益<br>韓：7-9月期GDP |
| 水 | 10/28 | FOMC（27日-） | | 独：*7-9月期GDP<br>加：金融政策決定会合<br>豪：9月消費者物価指数<br>NZ：金融政策決定会合 |
| 木 | 10/29 | 7-9月期GDP | 10月消費者態度指数 | 欧：ECB理事会 |
| 金 | 10/30 | 7-9月期雇用ｺｽﾄ指数 | 金融政策決定会合（29日-）<br>10月東京都区部CPI<br>9月労働力調査<br>9月小売売上高<br>9月鉱工業生産<br>9月住宅着工件数 | 欧、土：7-9月期GDP |
| 土 | 10/31 | | | 中：10月国家統計局<br>PMI |
| 日 | 11/1 | | | 韓：10月貿易統計 |

| | | 米国 | 日本 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 月 | 11/2 | 10月ISM製造業景況感指数 | 経済・物価情勢の展望（10月、全文） | 印：10月製造業PMI（確報値）<br>尼：10月消費者物価指数 |
| 火 | 11/3 | 9月JOLTS求人件数 | | 豪：RBA理事会<br>韓、土、比：10月消費者物価指数 |
| 水 | 11/4 | 10月ADP雇用統計 | 10月ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ | 欧：10月消費者物価指数<br>NZ：10月雇用統計<br>印：10月サービス業PMI（確報値） |
| 木 | 11/5 | 10月ISM非製造業景況感指数 | 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨（9月17・18日分） | 英：BOE金融政策委員会<br>伯：金融政策決定会合<br>馬：金融政策員会<br>泰、比：10月消費者物価指数 |
| 金 | 11/6 | 10月雇用統計 | 9月毎月勤労統計 | 加：10月雇用統計<br>墨：金融政策決定会合 |
| 土 | 11/7 | | | |
| 日 | 11/8 | | | |

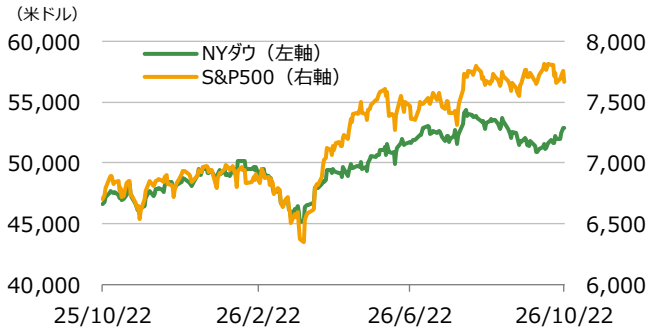
※*は当該日以降に発表を予定
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

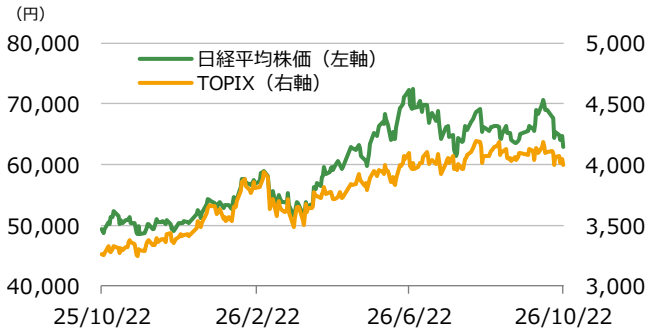
Daiwa Asset Management

# データ集｜株式

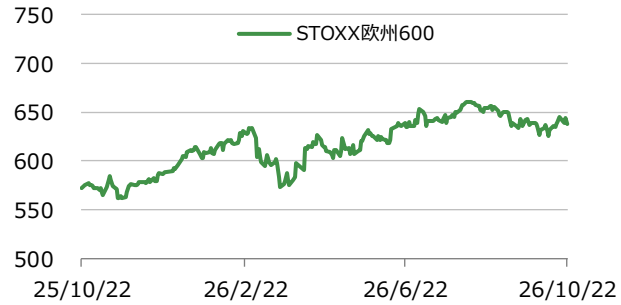
## 米国：株価指数



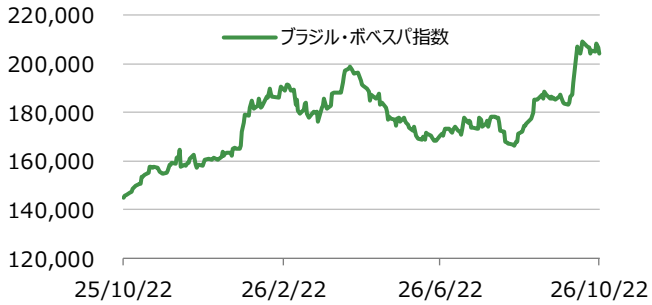

## 日本：株価指数



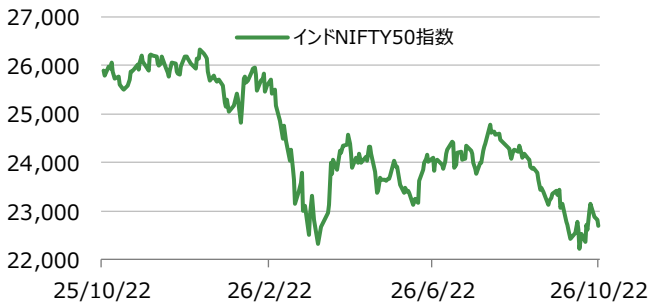

## ユーロ圏：株価指数




## ブラジル：株価指数



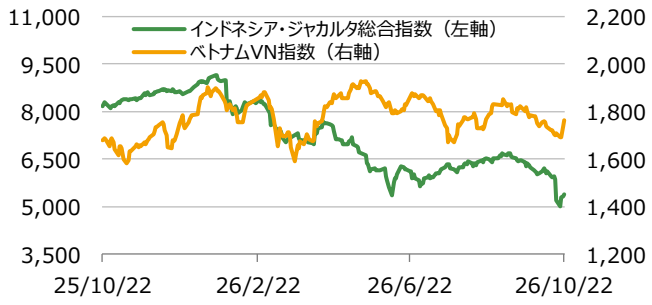

## インド：株価指数




## 中国：株価指数




## 新興国：株価指数




## 米国：リート




## 日本：リート



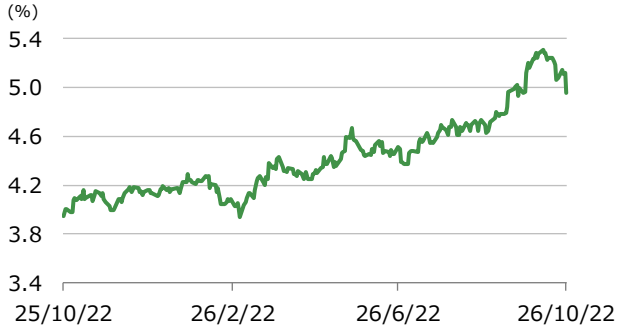

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

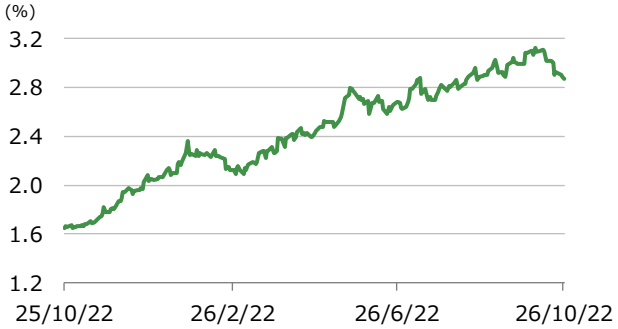
Daiwa Asset Management

# データ集｜金利

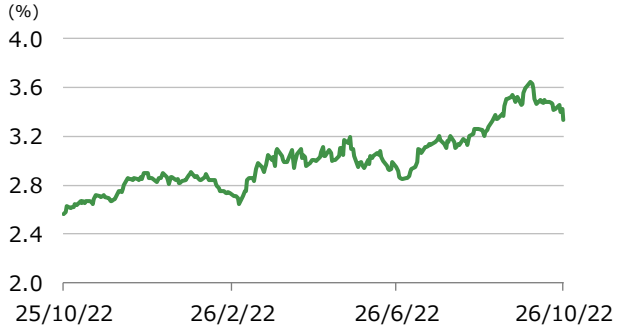
## 米国：10年国債利回り



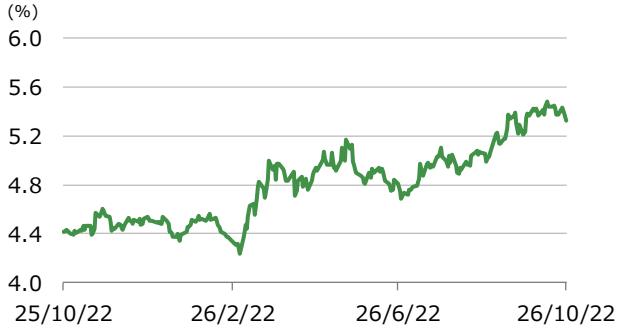

## 日本：10年国債利回り



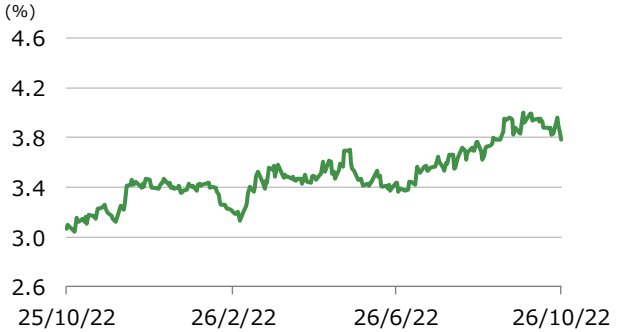

## ドイツ：10年国債利回り



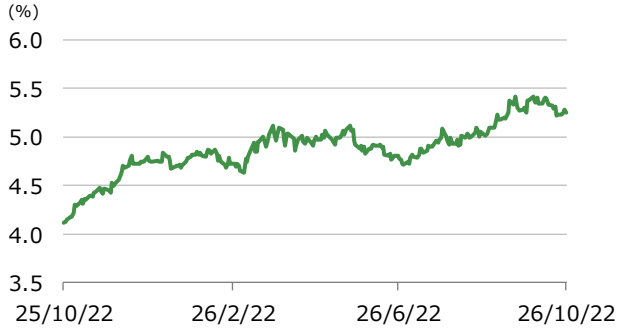

## 英国：10年国債利回り



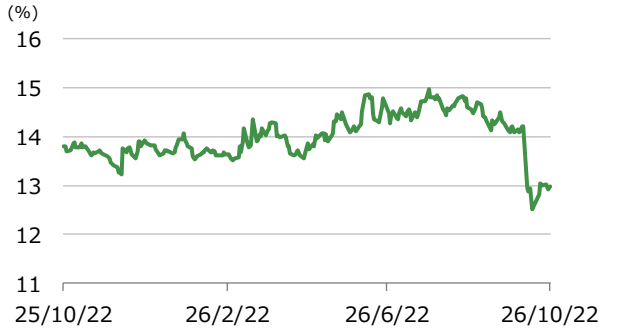

## カナダ：10年国債利回り




## 豪州：10年国債利回り




## ブラジル：10年国債利回り




## インド：10年国債利回り




## 中国：10年国債利回り




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート1

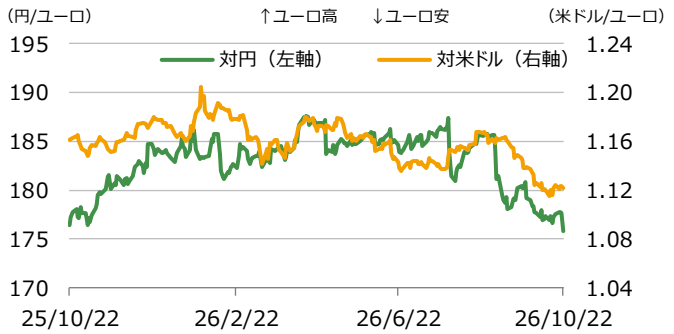
## ドル・インデックス



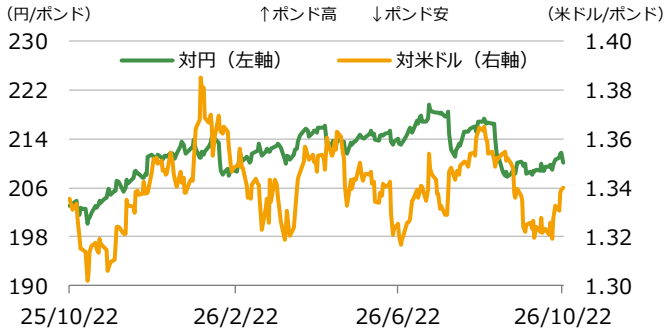

## 日本円




## ユーロ



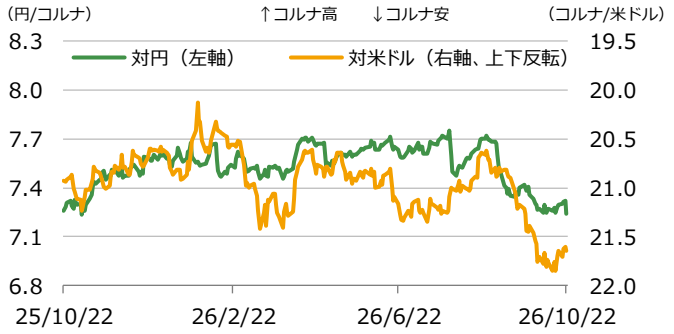

## 英ポンド



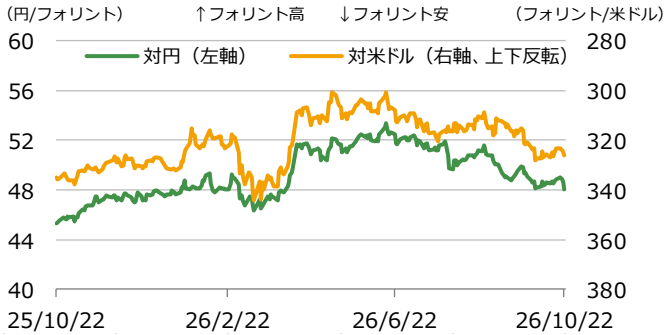

## ノルウェー・クローネ



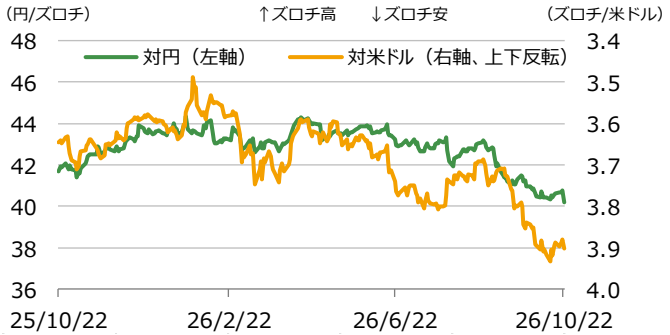

## チェコ・コルナ




## ハンガリー・フォリント




## ポーランド・ズロチ




## ルーマニア・レイ




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート2

## ロシア・ルーブル



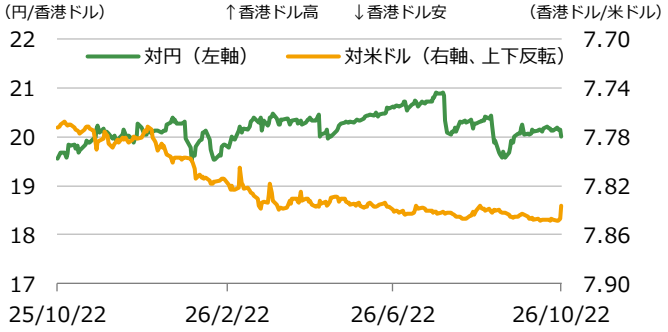

## トルコ・リラ




## 中国人民元



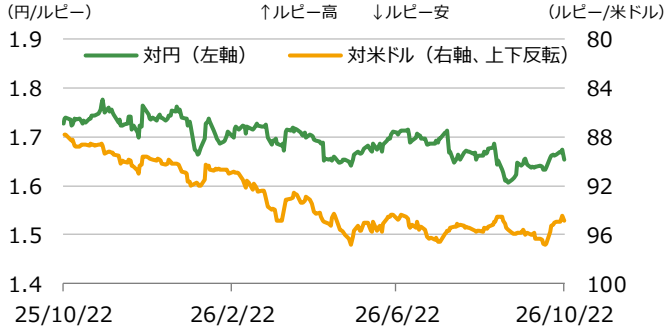

## 香港ドル



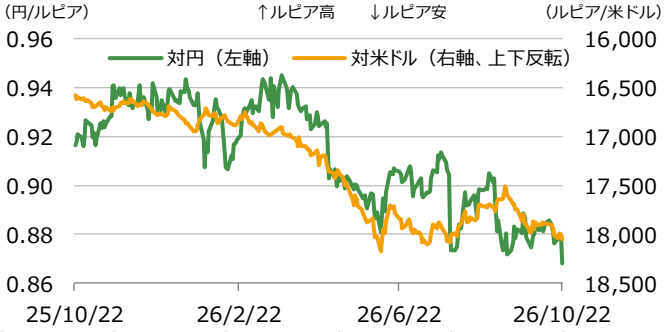

## 韓国ウォン




## インド・ルピー



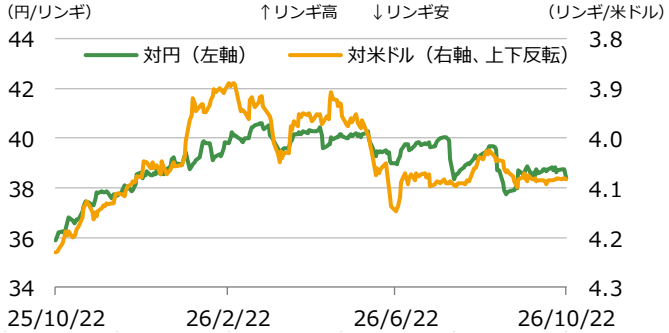

## インドネシア・ルピア




## フィリピン・ペソ




## マレーシア・リンギ



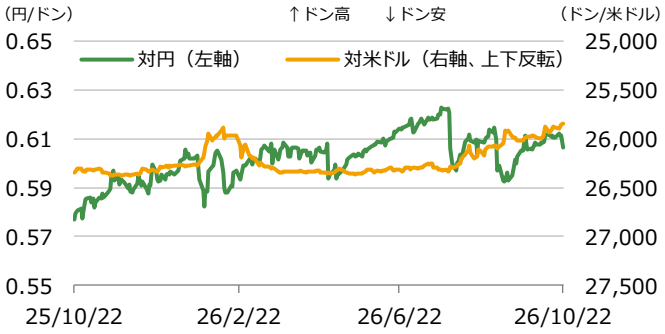

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

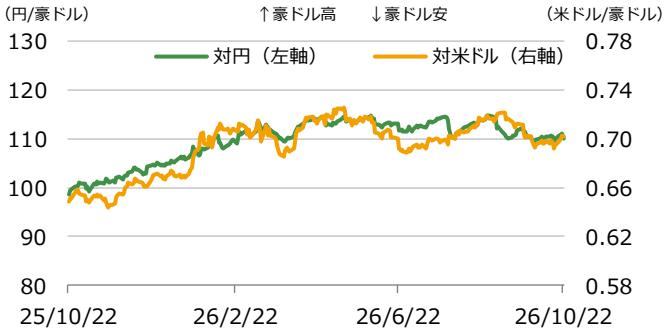
Daiwa Asset Management

# データ集｜為替レート3

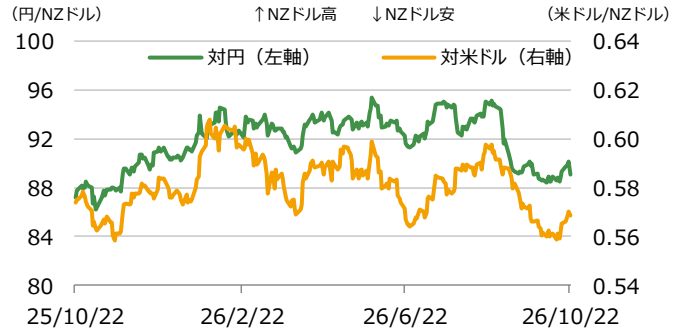
## ベトナム・ドン



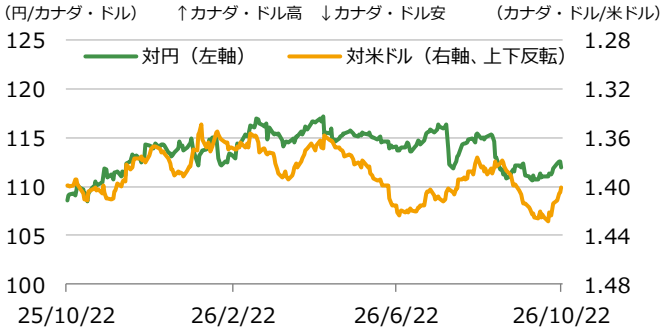

## 豪ドル



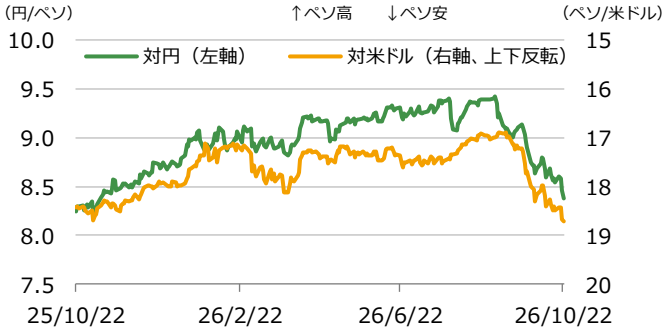

## NZドル



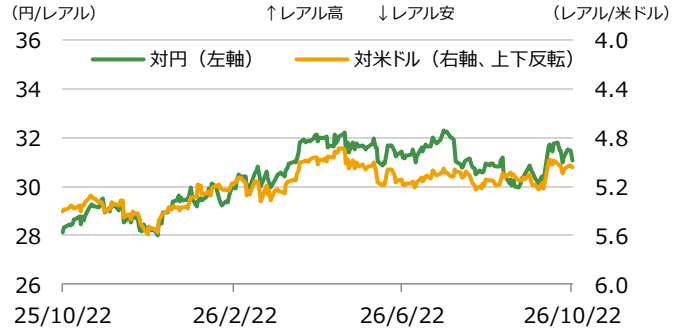

## カナダ・ドル




## メキシコ・ペソ



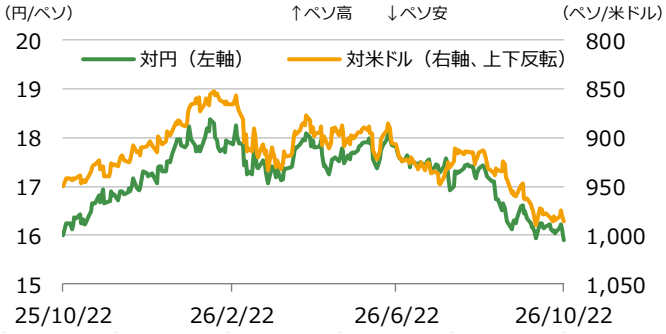

## ブラジル・レアル



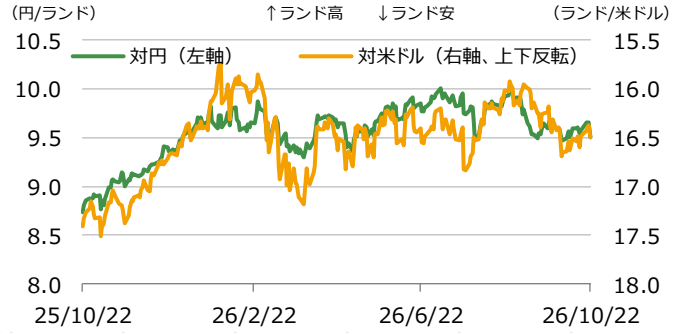

## コロンビア・ペソ




## チリ・ペソ




## 南アフリカ・ランド




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ベトナム・ドン、 コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

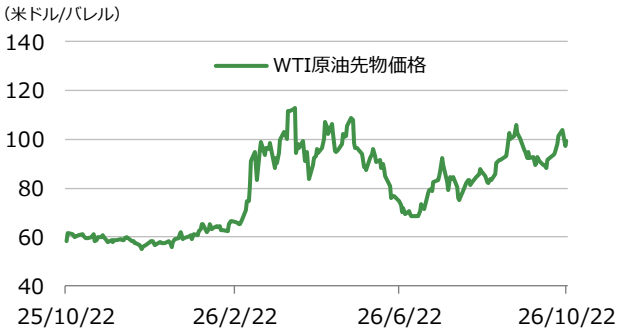
Daiwa Asset Management

# データ集｜商品

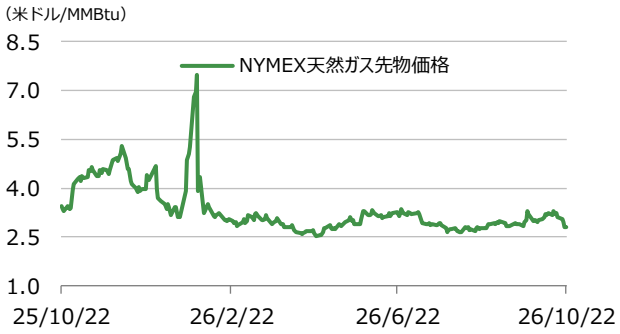
## CRB指数



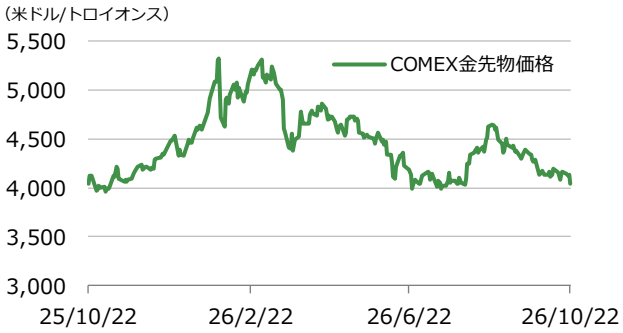

## 原油



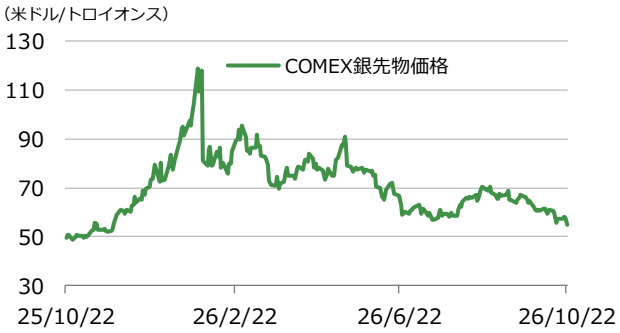

## 天然ガス



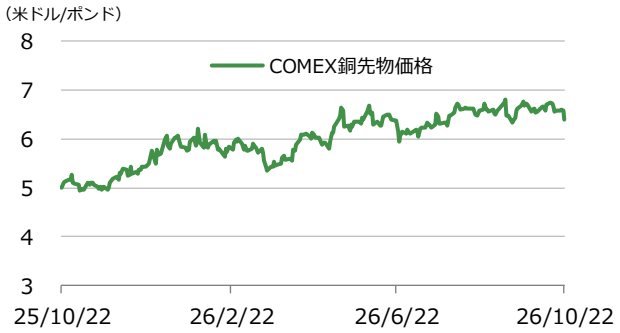

## 金



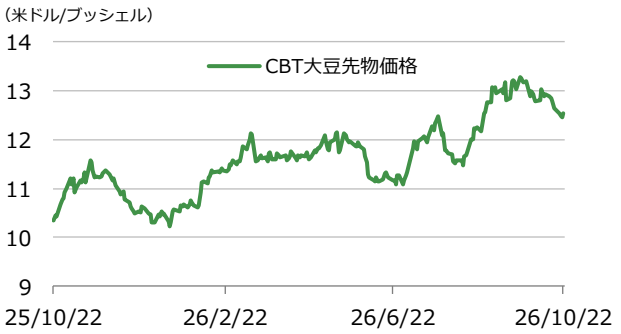

## 銀



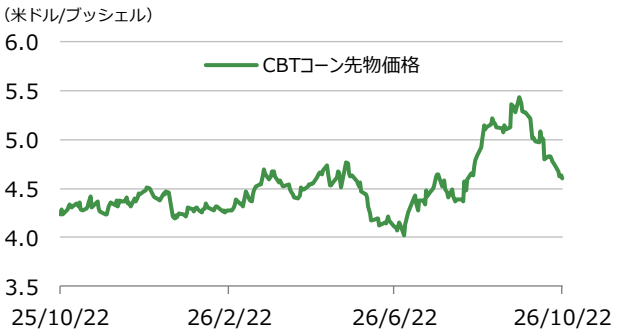

## 銅



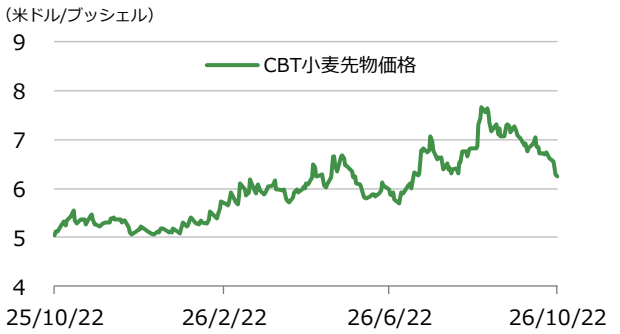

## 大豆




## コーン




## 小麦




※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、 BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、 BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management